

T P P

(環太平洋經濟連携協定)

に関する緊急決議

平成 23年 10月 28日

全国町村会

TPPに関する緊急決議

菅前首相が唐突にTPPへの参加検討を表明してから1年が経過したが、TPP交渉参加の理由や国民生活・国内経済への影響について、広く国民が納得する議論の詳細や情報の開示がなされることなく、政府は、はじめから参加ありきの姿勢を変えていない。

「アジアの成長」を取り込むことはできない

政府は情緒的に、TPPに参加し「アジアの成長」というバスに乗り遅れるなどするが、アジアの主要国である中国、インド、インドネシア、韓国は、TPPに参加しておらず、TPPへの参加により「アジアの成長」を取り込むことにはならない。

「日本のプラスになる」を裏付ける政府試算は無し

政府は、「高いレベルの経済連携は、日本のプラスになる」とするが、TPP参加による影響については、農林水産省、経済産業省、内閣府から相反する試算結果が示されただけで、「プラス」を裏付ける統一的な政府試算は示されていない。

TPPと農林漁業との両立は困難

政府は、TPP参加と農林漁業の再生や食料自給率向上との両立を図る「基本方針」を決めたが、それに基づく具体的な実行策やTPPによる影響を踏まえた予算・財源も全く示されず、その実現可能性には疑念を持たざるを得ない。

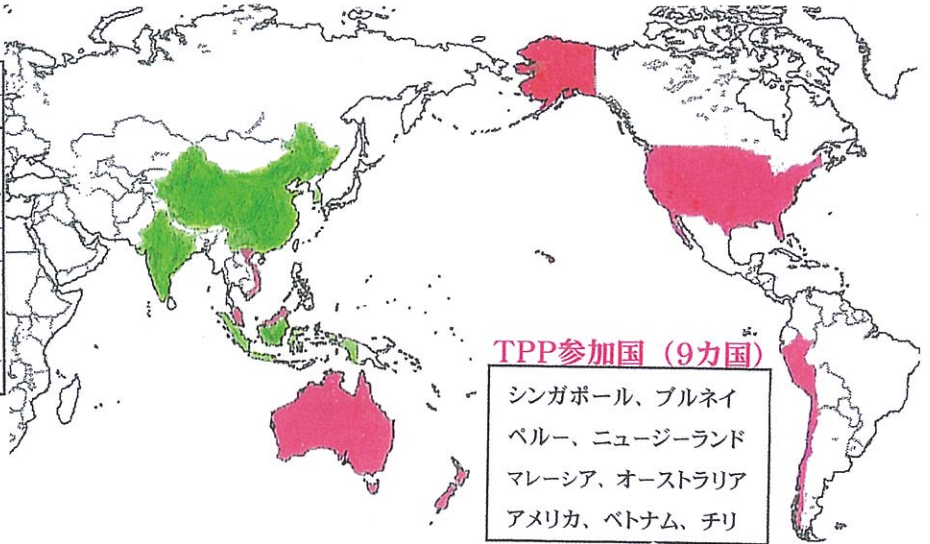
全国の町村長によって構成される全国町村会は、TPPは、農林漁業だけでなく地域経済・社会全体の崩壊を招くおそれが強いとの危機感から、これまで二度にわたって反対決議を行ってきた。

来月のAPEC首脳会議が迫る中、我々は、説明責任を全く果たさない政府に猛省を求めるとともに、我が国の将来に深刻な影響を及ぼすTPPへの参加に対し、ここに改めて反対を表明するものである。

TPP参加国及びTPPに参加しないアジアの主要国

アジアの主要国の人口、GDP

	人口		GDP	
	(2010年)	割合	(2009年)	割合
世界	億人	%	兆ドル	%
アジア	41.7	60.3	16.3	28.1
中国	13.5	19.6	5.0	8.6
インド	12.1	17.6	1.3	2.2
インドネシア	2.3	3.4	0.5	0.9
韓国	0.5	0.7	0.8	1.4
日本	1.3	1.8	5.0	8.7



TPP参加国 (9カ国)
 シンガポール、ブルネイ
 ペルー、ニュージーランド
 マレーシア、オーストラリア
 アメリカ、ベトナム、チリ

TPPの影響に関する各省の試算

農林水産省	経済産業省	内閣府
<TPP 参加の場合> ・GDP 8.4 兆円減少 ・食料自給率 40%→13% ・雇用者数 350 万人減少	<TPP 不参加の場合> ・GDP 10.5 兆円減少 (うち米国関係 1.9 兆円) ・雇用者数 81 万人減少	TPP 参加→10 年間で GDP 2.4~3.2 兆円増加 ----- TPP 不参加→10 年間で GDP 0.6~0.7 兆円減少

「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」

(平成 23 年 10 月 25 日 食と農林漁業の再生推進本部決定)

IV 速やかに取り組むべき重要課題 (抄)

高いレベルの経済連携と農林漁業の再生や食料自給率の向上との両立を実現するためには、本基本方針にある諸課題をクリアし、なおかつ、国民の理解と**安定した財源が必要である**。消費者負担から納税者負担への移行、直接支払制度の改革、開国による恩恵の配分メカニズムの構築も含め、具体的に検討する。